

○長野県茅野市

AI 乗合オンデマンド交通「のらざあ」について

【所見】

茅野市人口 56,500 人、面積は約 266 km<sup>2</sup>と非常に広い。元々同市は車社会でバスの利用が低調となっていたため、平成 28 年にバス路線の再編を行ったが利用は回復せず、バスへの公的補助は増加の一途だった。令和元年、第 2 次地域創生総合戦略の策定と未来都市構想の検討にあたり、AI オンデマンドシステムの導入を決定し、茅野市新地域公共交通検討会議を設置し公共交通のあり方を研究した。その中で、既存のバス路線は電車とバスの連絡が非常に悪く、高校生もバスを利用していない事実が判明した経緯があり、通学通勤時間帯専用のバスの整備に繋がっている。令和 2 年度「のらざあ」の実証運行ののち、令和 4 年 10 月より「のらざあ」本格運行を開始した。のらざあ運行に伴い、令和 4 年 4 月より通学通勤バスを運行、10 月より既存 13 バス路線を廃止している。

「のらざあ」は、定員 7～10 名のワゴン車を利用しており、地元の希望したタクシー会社 4 社が運行している。予約はスマートフォンアプリまたは電話で行い、市内に 8,000 ヶ所もある仮想停留所で発着を行う。仮想停留所は、アプリでは地図上に表示されるが、実際の路上では主要停留所しか表示されておらずそれ以外の仮想停留所の表示はないため、最初は停留所が分からない事や間違える利用者も多かったという。令和 5 年度の予算は、事業費 6,900 万円、コールセンター 2,000 万円、システム（アプリ）750 万円となっている。利用者登録は 10,373 人で、全世代幅広い登録がある。予約状況を見ると、70～80 代の利用が非常に多い。

茅野市の面積は約 266 km<sup>2</sup>で仮想停留所が 8,000 ヶ所であることを足利市（約 178 km<sup>2</sup>）に当てはめてみると、足利市に約 5,353 ヶ所の仮想停留所があるイメージで、とても近くの場合に停留所があることになる。それだけ身近であれば、利用しやすいだろう。現在は 1 時間後の予約から対応するそうだが、将来的にはリアルタイム予約ができるようにしたいとの事。しかしながら、1 時間後の予約でも、現在の足利市の生活路線バスに比べれば十分に使い勝手のよいものであると考える。これからの

時代は、AI を活かすこと、デマンドで細かなニーズに対応することは必須であるため、茅野市のようにタクシー事業者との丁寧な協議を重ねて、新たな公共交通が実現できるよう進めていきたい。

## ○岐阜県可児市

### 消防団員確保の取り組みについて

#### 【所見】

可児市消防団は、全 16 部と女性消防団からなっており、343 人の団員が所属している。団員数は減少傾向にあるが、団員確保に向けて行政・自治会・企業が連携して様々な取り組みを行っている。

大学等に在学しながら消防団員として活動した場合に証明書を発行したり、準中型自動車免許取得費を補助したり、テレビや広報誌、イベントでの PR のほか、特徴的だと感じたのは以下の 2 つの取り組みである。1 つ目は、団へ実施したアンケート結果をもとに、市操法大会の中止や、訓練式典などの負担軽減を行い、仕事と両立しやすくしたこと。これにより操法訓練を実施していた頃と比べて団への参加率が上がったとのこと。2 つ目は、可児市独自ではなく県の事業であるが、消防団が所属しその活動に配慮した規定を設ける事業所に対して事業税の優遇措置を実施している。100 万円を限度として事業税額の 2 分の 1 を控除し、団員数が被雇用者の 1 割以上の場合は 200 万円を限度とすることで、企業が協力しやすくなっており、90 事業所が消防団活動に協力している事業所として認定されている。

本市でも、消防団員の確保は課題となっており、市議会と消防団との意見交換会ではどのグループでもこの話題が出ていた。消防団の事を市民へ周知するだけでなく、企業に理解と協力を求めていくことの必要性を感じた。同時に、岐阜県が実施している減税制度の導入など、企業が協力しやすい環境を作っていくことの必要性を感じた。これらを参考にして、足利市で取り組める事を考えていきたい。